

上場会社名 株式会社テレビ東京
 コード番号 9411 URL <http://www.tv-tokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 島田 昌幸
 (氏名) 後藤 浩士
 配当支払開始予定日

平成22年5月14日
 上場取引所 東
 TEL 03-5470-7777
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	106,033	△11.5	1,873	41.0	2,065	45.6	1,192	—
21年3月期	119,759	△1.6	1,328	△56.3	1,418	△49.7	△2,032	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	57.77	—	2.5	2.8	1.8
21年3月期	△98.45	—	△4.2	1.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △8百万円 21年3月期 △188百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	75,147	49,478	64.0	2,331.18
21年3月期	71,855	47,654	64.8	2,256.19

(参考) 自己資本 22年3月期 48,125百万円 21年3月期 46,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,412	△3,291	3,433	14,325
21年3月期	6,210	△3,057	△2,000	9,770

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	412	—	0.9
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	516	43.3	1.0
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		73.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	50,036	△4.2	△523	—	△398	—	△1,147	—	△55.56
通期	101,711	△4.1	1,380	△26.3	1,591	△23.0	562	△58.2	27.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,645,000株 21年3月期 20,645,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 566株 21年3月期 411株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	93,765	△12.8	530	—	1,476	1,505.1	1,658	—
21年3月期	107,520	△2.4	△740	—	91	△96.1	△2,406	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	80.35	—
21年3月期	△116.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	71,662		43,017		60.0	2,083.74
21年3月期	68,052		41,010		60.3	1,986.48

(参考) 自己資本 22年3月期 43,017百万円 21年3月期 41,010百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	44,074	△3.7	△1,198	—	△611	—	△984	—	△47.66
通期	90,260	△3.7	121	△77.2	774	△47.6	398	△78.0	19.28

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、テレビ東京ブロードバンド株式会社、株式会社BSジャパンと、平成22年10月1日(予定)をもって株式移転により共同持株会社を設立する予定であります。上記の配当予想及び業績予想については、現在の当社の組織を前提に算定しており、新会社の配当予想及び業績予想については、改めて発表する予定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

(a)業績の概況

当連結会計年度(平成21年4月～平成22年3月)の日本経済は、政府の景気刺激策が効果を発揮したことや海外経済の改善を背景に、企業収益の回復が進み、景気は持ち直しの動きをみせました。しかし、デフレが続くなど経済活動の水準は必ずしも楽観できない状況で推移しました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,060億3千3百万円、前年同期比11.5%減、営業利益は18億7千3百万円、前年同期比41.0%増、経常利益は20億6千5百万円、前年同期比45.6%増となりました。また、当期純利益は11億9千2百万円となりました。

(b)セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当連結会計年度	前年同期比(%)	当連結会計年度	前年同期比(%)
放送事業	90,021	△10.0	2,053	133.4
ライツ事業	17,854	△17.1	△19	—
消去又は全社	△1,842	△1.0	△160	△6.5
合計	106,033	△11.5	1,873	41.0

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ネット部門、ローカル部門、特番部門ともに前年度を下回りました。年度を通してレギュラー番組の売上が大きく減少、特番部門でも、前年度到北京オリンピックがあったことの反動に加え、土日夕方の特番枠のセールスが苦戦し、タイム全体としては459億2千1百万円、前年同期比15.6%の減収となりました。一方、スポット収入は「フレンドシッププロジェクト」等の企画セールスを積極的に展開しましたが、市況の落ち込みをカバーできませんでした。金融、不動産、自動車関連等の高シェアスポンサーの出稿減少も大きく218億5千2百万円、前年同期比10.1%の減収となりました。タイム・スポットトータルでは677億7千3百万円、前年同期比13.9%の減収となりました。BS収入は15億8千3百万円、前年同期比14.0%の減収となりました。

番組販売収入は、10月クールで新番組の販売先が増え、年末年始の特番や単発番組の販売で多少持ち直したものの、ローカル各局の厳しい営業状況により、番組購入を抑制する傾向に加え、ローカル局への売上が好調だった番組の終了が響き、45億7千9百万円、前年同期比3.2%の減収となりました。

費用面では、番組制作費の削減や売上減少に伴う代理店手数料の減少等により、営業費用全体では879億6千8百万円、前年同期比11.3%の減少、営業利益は20億5千3百万円、前年同期比133.4%の増益となりました。

(ライツ事業)

ソフトライツ収入のうち、アニメ事業では「ポケットモンスター」、「NARUTO」、「遊戯王」等の主力番組のほかに、「たまごっち!」などの新作や㈱アニプレックスと共同で企画、制作、放送していく「アニメノチカラ」プロジェクトがスタートしましたが、前年同期にくらべ減収となりました。一般番組では「モヤモヤさまぁ〜ず2」、「ゴッドタン」、「やりすぎコージー」などのDVD販売が好調で、前年同期にくらべ増収となりました。IT事業では、「ピラメキーン」着うたダウンロード、旅グルメサイト「虎ノ門市場」が好調でした。映画事業は「60歳のラブレター」や「劇場版ポケットモンスター2009」「劇場版NARUTO2009」などの興業成績、「パコと魔法の絵本」「少年メリケンサック」などのDVDセールスなどが堅調でしたが、不調な映画もあり、前年同期にくらべ減収となりました。この結果、ソフトライツ収入全体としては161億7千万円、前年同期比17.4%の減収となりました。

イベント収入は「ジャパンオープン&カーニバルオンアイス」「柔道グランドスラム」「ディズニーオンクラシック」「東急ジルベスターコンサート」などが堅調でしたが、「恐竜2009砂漠の奇跡」「ARENA di VERONA & PLACIDO DOMINGO in TOKYO 2010」などが振るわず、16億8千3百万円、前年同期比14.9%の減収となりました。

以上の結果、ライツ事業の売上高は178億5千4百万円、前年同期比17.1%の減収、1千9百万円の営業損失となりました。

②次期の見通し

次期の経営環境につきましては、国内景気は着実に持ち直しているものの、依然として自律性は弱い状況にあります。また、雇用情勢は持ち直しの気配が見られるものの、企業業績に比して過剰感も残っていると同時に、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在しており、依然として厳しい状況が続いております。このような国内情勢の影響を受け、次期のテレビ広告市場について、回復の望みは薄いと考えております。当社グループの売上の大半を占めるテレビ広告収入は、減収幅は小さくなるものの、W杯といった特需を除けば減収基調が続くものと見込んでおり、売上高は減少する見通しであります。当期に引き続き更なるコストコントロールを図る所存ではありますが、営業利益、経常利益とも減少する見込みであります。

以上より、現時点での平成23年3月期の通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,017億1千1百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益13億8千万円(前年同期比26.3%減)、経常利益15億9千1百万円(前年同期比23.0%減)、当期純利益5億6千2百万円(前年同期比58.2%減)を見込んでおります。

なお、業績予想については現在の当社組織を前提に算定しております。株式移転による共同持株会社設立後の新会社の業績予想については、算定次第発表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は439億6千3百万円、前連結会計年度に比して18億8千1百万円の増となっております。

これは主に、借入により現金および預金が45億5千5百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が12億5千6百万円減少したこと、たな卸資産が16億2千8百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は311億8千3百万円、前連結会計年度に比して14億1千万円の増となっております。

これは主に、新規の取得や株価の回復により、投資有価証券が17億8千5百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は164億2千9百万円、前連結会計年度に比して33億7千5百万円の減となっております。

これは主に、返済により短期借入金が13億円の減となったこと、未払費用が16億2百万円の減となったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は92億3千9百万円、前連結会計年度に比して48億4千3百万円の増となっております。

これは主に、借入により長期借入金が50億円増加したことと、株価の上昇に伴う年金資産の増加等により退職給付引当金が3億6千7百万円の減となったことによるものです。

(純資産)

純資産は494億7千8百万円、前年同期比18億2千3百万円の増となっております。

これは主に、利益剰余金が7億7千9百万円の増となったこと、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が7億6千6百万円の増となったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は45億5千5百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は143億2千5百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成20.4.1～平成21.3.31	当連結会計年度 平成21.4.1～平成22.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,210	4,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,057	△ 3,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,000	3,433
現金及び現金同等物の増減額	1,143	4,555
現金及び現金同等物の期末残高	9,770	14,325

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は44億1千2百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が20億9千1百万円、減価償却費が25億2千5百万円となったこと、売上高の減少に伴い売上債権が12億5千6百万円の減少、コスト削減に伴い、たな卸資産及び仕入債務がそれぞれ16億2千8百万円、9億3千5百万円の減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32億9千1百万円となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が19億8千8百万円、投資有価証券の取得による支出が11億6千7百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は34億3千3百万円となりました。

これは主に、短期借入金が13億円減少したこと、長期借入金が50億円増加したこと、配当金の支払額が4億1千1百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	前連結会計年度 平成21.3.31	当連結会計年度 平成22.3.31
自己資本比率 (%)	64.8	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.0	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	41.9	142.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.7	50.7

(注1)自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4)キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。放送事業は高い公共性をもつ業種であることから、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向25%を目標にしております。

当期の年間配当金につきましては、見通しを上回る連結当期純利益を計上したことから期末配当金を15円とし、昨年12月に実施いたしました中間配当10円と合わせまして、1株当たり25円(連結配当性向43.3%)を予定しております。また、次期の年間配当金につきましては、連結当期純利益が当期を下回る見込みであることから、中間配当10円と期末配当10円を合わせまして年間配当金20円を見込んでおります。内部留保につきましては、本格化するデジタル時代に向けて設備投資を行うとともにコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 国内景気変動

わが国のマクロ経済の動向とテレビ向けを含む国内の総広告費との間には、過去において非常に高い相関性が認められます。そのため、当社グループの売上高の大半を占めるテレビ放送事業は国内の景気動向に大きく影響を受けやすい傾向にあります。

当社グループは、慎重に景気動向を睨み対応してまいります。今後の広告市場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② ライツ事業の特性

当社グループが取り組むライツ事業のうち、「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利を様々なサービスや商品として展開することにより収益をあげるといった特性から、収益が当初想定していた時期、金額と異なることや、特定の一時期に収益の計上が偏ることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

③ 地上テレビ放送事業における競合

当社の放送エリアである首都圏では、激しい視聴率獲得競争が行われています。当社は、広告収入に大きな影響を与える視聴率や番組内容の維持・向上のために、個性とクオリティとパワー溢れる番組作りに取り組んでおります。しかし、想定した視聴率や放送番組の内容の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

④ 他メディアとの競合

デジタル技術の飛躍的進歩により、BS放送、CS放送、CATV等のテレビメディアに加えて、ブロードバンド、携帯電話、モバイル通信機器等の新しいエンターテインメントメディアとの競争が激化しています。放送と通信の連携が進展する中、コンテンツ獲得、事業提携等によりメディア間での視聴者のシフトや広告メディアとしての重要性に変化等が起きる可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 設備投資及び投融資

当社グループは、適切な設備投資及び投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を引き続き図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。

⑥ BSデジタル事業

当社グループは、平成22年3月期末時点で、株式会社BSジャパンの発行済株式総数の14.76%（うち当社は14.0%）を所有し、日経グループ（株式会社日本経済新聞社を中心とした総合的メディア・情報サービスグループ）における放送関連事業の中心企業として株式会社BSジャパンの事業運営に応分に協力しています。今後のBSジャパンの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 地上デジタルテレビ放送について

総務省の放送普及基本計画では、地上デジタルテレビ放送は平成18年末までに全国で開始され、平成23年7月24日までには日本国内の地上テレビ放送におけるアナログ放送は終了する予定であります。アナログ放送終了までは、アナログ放送とデジタル放送の両方を行うためのコスト負担が必要となります。

設備投資については、平成23年に予定されている地上デジタルテレビ放送への完全移行に向け、放送設備や番組制作設備等のデジタル化を推進してまいりました。今後も、デジタル放送の普及状況等を踏まえ、効率的に実施する考えであります。デジタル放送への移行が予定通りに進まず想定外のコスト負担が発生する可能性があります。

⑧ 法的規制等

(i) テレビ放送事業に関する法的規制

当社が主たる事業とするテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けております。

このうち「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また「電波法」は無線局に対する免許制度等電波利用の基本を定めております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許申請の審査基準として、①放送設備の工事設計が同法に定める技術基準に適合していること②「放送周波数使用計画」に基づいた周波数の割り当てが可能であること③業務を維持するに足る財政的基礎があること④総務省令で定める「放送局の開設の根本的基準」に合致していること——の4項目が定められております。さらに「放送局の開設の根本的基準」では、マス

メディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中していないこと等が求められております。

当社は、昭和48年11月、財団法人日本科学技術振興財団に代わってテレビ放送免許を取得し、加えて平成15年11月にはデジタル放送の免許を取得しております。なお、「電波法」による免許の有効期限は5年間であり、現在のアナログ放送の免許(開放第455号)及びデジタル放送の免許(開放第5750号)はともに平成20年11月に更新されたものであります。

(ii) 外国人等の取得した株式の取扱い等について

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、又は外国人等の議決権の割合と外資系日本法人が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等(外資系日本法人を含む)からの名義書換を拒むことができるとされています。なお、外国人等(外資系日本法人を含む)の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

(iii) 免許の取消等について

電波法第75条及び第76条は、免許の取消等について、主に放送免許取得時の条件に該当しなくなったと判断がなされた場合や、電波法及び放送法並びにそれらの関連法令等に違反した場合等を規定しております。また、電波法第5条は免許の欠格事由を規定しております。

決算短信発表日現在において、免許の取消等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。

⑨ その他のリスク要因

(i) コンプライアンスについて

社員及び派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報保護にまつわる事故等、当社グループが責任をもって防止すべき分野は多岐にわたっております。

当社では、グループ行動規範の制定、コンプライアンス・リスク管理委員会の設置等、可能な限りの危機管理対策を実施しておりますが、不測の、若しくは想定範囲を超えた事態の発生が起きた場合には、当社の社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

(ii) 当社株式の大規模買付について

株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の当初提示した条件よりも有利な条件を再提示させるために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定いたしました。また、基本方針に照らし、不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止する取り組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の具体的な内容を決定し、導入いたしました。また、平成19年6月22日開催の当

社定時株主総会において、当該買収防衛策に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得ました。

基本方針において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法の趣旨、有限希少の電波を預かる放送事業者としての公共的使命と社会的責任、それらを基本とした経営の方針、健全かつ安定的な経営を推進していくための当社グループの有形無形の経営資源、当社を支えてくださる外部関係者との信頼関係等を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に維持し、向上させる者でなければならないと考えております。

したがいまして、このような基本方針を理解しない不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者が現れた場合は、当社の経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

⑩ テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンとの経営統合について

当社は、平成22年6月25日に予定している株主総会の決議等を前提に、平成22年10月1日付けでテレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンと共同株式移転（以下「本株式移転」という）の方法により共同持株会社を設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を予定しております。

- ・本株式移転に係る手続きは、本決算短信公表日現在において終了しておらず、今後予定した通りに進まない可能性があります。本株式移転は、国内外の規制当局の承認、書類の提出及び条件の充足といった様々な条件に服していることに加え、共同持株会社の認定放送持株会社への移行は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定が条件となっており、規制当局の判断によっては本株式移転が予定した通りに進行せず、実現に影響を与える可能性があります。かかる事態が発生した場合には、当社とTXBB、BSジャパンによる経営統合の実現に支障をもたらす恐れがあります。
- ・当初期待した統合効果を経営統合後に十分に発揮できないことにより、結果として当社の業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因としては、以下が考えられますが、これらに限りません。
 - ア. 番組やデジタルコンテンツ開発の遅れ、取引先との関係悪化、効果的な人員配置の遅延等の様々な要因により、収益面における統合効果が実現できない可能性。
 - イ. 番組制作体制の効率化、有効なマルチユースの推進、財務・経理システムの統合を始めとする業務の効率性の向上策等を実現できないことにより、期待通りのコスト削減が実現できない可能性。
 - ウ. 経営統合に伴う管理・統制機能の整備、戦略策定機能の強化、従業員の再配置などにより想定外の追加費用が発生する可能性。
- ・本株式移転は、企業統合会計基準によりパーチェス法を適用することになります。これに伴い、のれんの発生が見込まれます。のれんの金額が想定を上回る金額となった場合には、のれんの償却が償却期間にわたり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

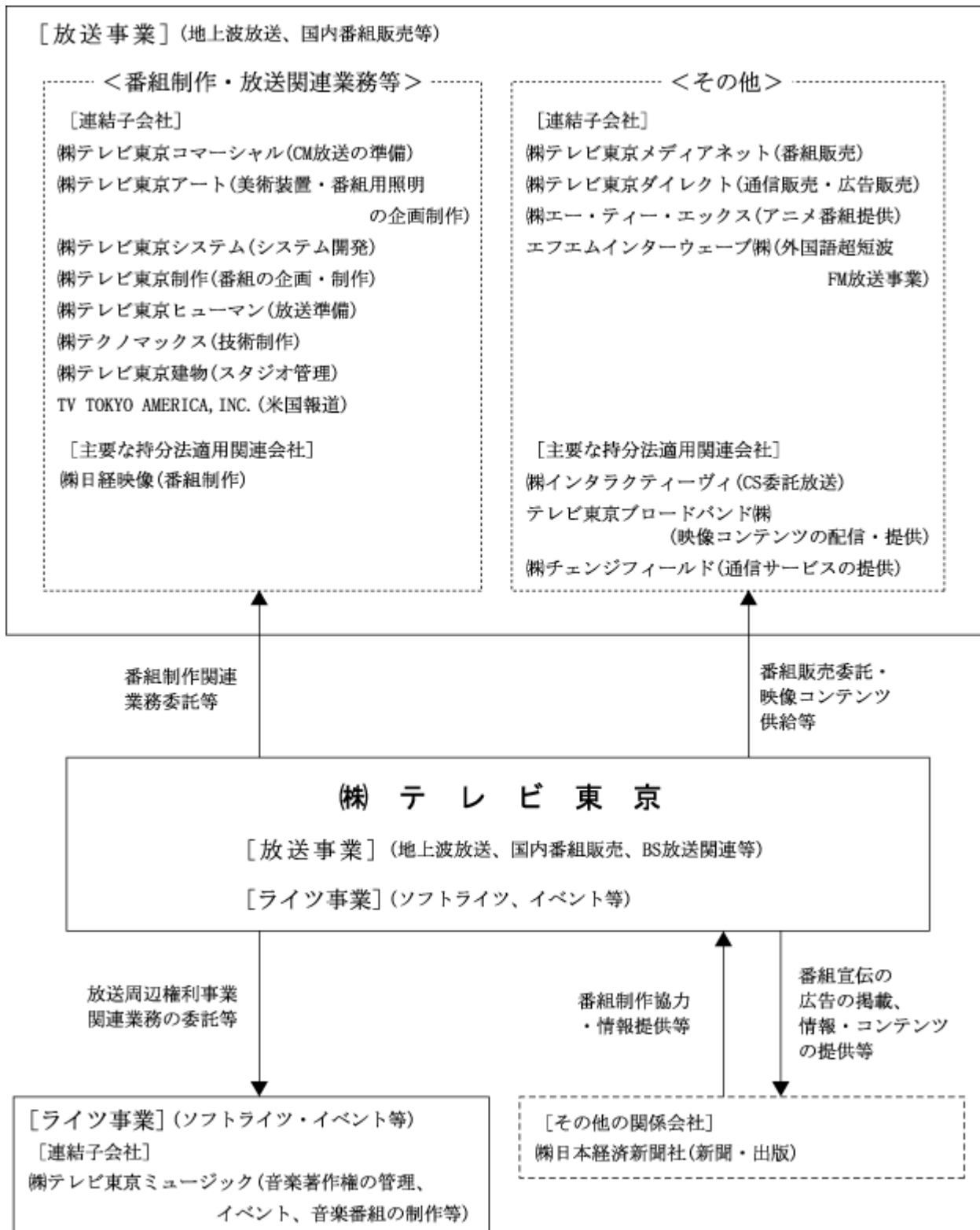
当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、子会社13社及び関連会社4社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利（以下、「周辺権利」という。）を利用したライツ事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業集団の、事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報の区分と同一）及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主要な関係会社
<p>〈放送事業〉</p> <p>・地上波放送、国内番組販売、BS放送関連等</p>	<p>当社</p> <p>(連結子会社)</p> <p>(株)テレビ東京メディアネット</p> <p>(株)テレビ東京コマーシャル</p> <p>(株)テレビ東京アート</p> <p>(株)テレビ東京システム</p> <p>(株)テレビ東京制作</p> <p>(株)テレビ東京ダイレクト</p> <p>(株)テレビ東京ヒューマン</p> <p>(株)テクノマックス</p> <p>(株)テレビ東京建物</p> <p>(株)エー・ティー・エックス</p> <p>TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>エフエムインターウェーブ(株)</p> <p>(持分法適用関連会社)</p> <p>(株)日経映像</p> <p>テレビ東京ブロードバンド(株)</p> <p>(株)インタラクティブヴィ</p> <p>(株)チェンジフィールド</p>
<p>〈ライツ事業〉</p> <p>・ソフトライツ、イベント等</p>	<p>当社</p> <p>(連結子会社)</p> <p>(株)テレビ東京ミュージック</p>

なお、上記のほか、民法上の任意組合NARUTO製作委員会他16社を持分法適用の非連結子会社としております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く理解し、良質で健全な番組を視聴者に提供し続けることで、社会とともに発展していくことを目指しております。

平成23年7月にアナログ放送が終わり、完全デジタル時代を迎えます。それに向けて高画質の映像コンテンツを楽しむ手段が多様化し、視聴者のテレビの見方が変わろうとしています。従来のテレビ放送の枠組みを超え、インターネットなど他メディアも巻き込んだコンテンツ競争が激しくなっています。旧来型のビジネスモデルだけでは捉えきれない新しいうねりが起きる時代に差し掛かっています。足元の経営環境にはHUTの伸び悩みや広告市況の軟化など強い逆風が吹いており、立ち止まっていると生き残れない厳しい現実と直面しています。

このような状況下、当社グループは、デジタル時代に「最良にして最強のキー局」を目指すための基礎固めの時期を迎えています。変化にしなやかに対応できるか否かで、デジタル時代に更なる成長を遂げるか、変化に取り残されるかが決まる重要な時期であります。環境の変化を千載一遇のチャンスとするために、グループ一丸となって果敢に変化に立ち向かいます。

「アナログ：12チャンネル」での数々の挑戦で築き上げたグループ力を「デジタル：7チャンネル」で更に飛躍させるため「挑戦」と「改革」をキーワードに、失敗を恐れず、従来のやり方や常識にとらわれず邁進していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、経営指標として「売上高営業利益率＝5％」を掲げております。当期は、テレビ広告収入の急速な落ち込みに番組制作費を含む大幅な経費削減で対応したこともあり、単体では営業黒字を回復し、連結ベースでの売上高営業利益率も1.8％と改善しました（平成21年3月期：1.1％）。中長期的な視点から、さまざまな経営環境の変化に柔軟かつ積極的に対応し、永続的な収益性向上を実現することで、企業価値を高めていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及びその他会社の経営上重要な事項

当社グループは、平成20年度からの3ヵ年の中期経営計画で対象期間をデジタル時代に「最良にして最強のキー局」を目指すための基礎固めの時期と位置づけ、「挑戦」と「改革」を全社目標のキーワードに据えています。

「挑戦」のキーワードでは「ヒット番組の開発」、「マルチユースの推進」、「新規事業の立ち上げ」、「包括的な海外戦略の構築」、「ブランド戦略の推進」等の重要施策を通じて、目標指標である「売上高営業利益率＝5％」の足場を固めていきます。

「改革」のキーワードでは「コストコントロールの強化」、「グループ戦略の強化」、「ナンバーワン分野の開拓と育成」、「チャレンジする風土づくり」、「CSR（企業の社会的責任）活動の推進」等の重要施策を通じて、デジタル時代の成長の土台を築きます。

特に「コストコントロールの強化」については、番組制作費の効率運用や従業員の賃金体系の見直しによる人件費の抑制など平成20年度からの取り組みを継続するだけでなく、コンテンツ投資や「その他販管費」も含めた全ての費用について抜本的な見直しを進め、企業体質を早急に強化する考えです。さらに、関連企業統括室を中心に、関連会社と共同で番組制作費等をより効率的に活用する取り組みを加速し、連結ベースの収益力向上も図る所存です。

加えて、メディア企業グループとしての特色を生かした社会貢献活動、内部統制やコンプライアンスの強化・徹底、危機管理システムの確立などを進め、報道機関として、上場企業として社会的責任を果たすことを強く意識していきます。

当社は、平成22年3月26日に開いた取締役会において、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンと平成22年10月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転により共同持株会社を設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を行うことについて基本的な合意を決議し、本経営統合に関する「基本合意書」に調印しました。

認定放送持株会社は、平成20年4月に施行された改正放送法で認められた制度で、複数の地上放送局と1つのBS局などを100%子会社として保有することができ、グループ化による経営の効率化や財務基盤の強化が図れます。当社グループは、この制度を活用することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化がより図りやすくなります。

また、戦略機能を認定放送持株会社に集約することで、グループ外の企業との事業提携や資本提携についてもより適切なタイミングで実行していくことが可能になり、既存事業の強化に加えて、新規事業への展開力を強化して企業価値の向上を図ります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,780	14,335
受取手形及び売掛金	19,580	18,323
制作勘定	11,038	9,377
商品	51	83
貯蔵品	12	13
未収還付法人税等	204	234
繰延税金資産	365	549
その他	1,095	1,139
貸倒引当金	△46	△93
流動資産合計	42,082	43,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,841	7,768
機械装置及び運搬具(純額)	3,627	3,150
工具、器具及び備品(純額)	237	216
土地	4,328	4,288
リース資産(純額)	248	537
建設仮勘定	16	41
有形固定資産合計	※1 16,300	※1 16,002
無形固定資産	1,201	1,067
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,921	※2, ※3 9,706
長期貸付金	97	81
繰延税金資産	545	401
その他	3,719	3,994
貸倒引当金	△12	△70
投資その他の資産合計	12,270	14,113
固定資産合計	29,773	31,183
資産合計	71,855	75,147

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,676	2,741
短期借入金	2,600	1,300
リース債務	55	153
未払費用	9,861	8,259
未払法人税等	497	376
賞与引当金	—	1,416
役員賞与引当金	41	24
繰延税金負債	3	3
その他	3,069	2,153
流動負債合計	19,805	16,429
固定負債		
長期借入金	—	5,000
リース債務	214	423
退職給付引当金	3,455	3,087
役員退職慰労引当金	612	572
その他	113	155
固定負債合計	4,395	9,239
負債合計	24,200	25,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	29,809	30,589
自己株式	△1	△1
株主資本合計	47,403	48,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△781	△15
為替換算調整勘定	△43	△41
評価・換算差額等合計	△824	△56
少数株主持分	1,076	1,352
純資産合計	47,654	49,478
負債純資産合計	71,855	75,147

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	119,759	106,033
売上原価	88,605	78,220
売上総利益	31,153	27,813
販売費及び一般管理費		
人件費	6,716	6,015
賞与引当金繰入額	—	473
役員賞与引当金繰入額	41	24
退職給付費用	565	76
役員退職慰労引当金繰入額	186	155
代理店手数料	15,449	13,047
貸倒引当金繰入額	23	106
賃借料	1,239	1,272
減価償却費	537	386
その他	5,065	4,382
販売費及び一般管理費合計	※1 29,824	※1 25,939
営業利益	1,328	1,873
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	121	80
受取賃貸料	83	73
保険解約返戻金	35	32
その他	88	93
営業外収益合計	352	302
営業外費用		
支払利息	48	92
持分法による投資損失	188	8
その他	24	8
営業外費用合計	261	110
経常利益	1,418	2,065

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 1
投資有価証券売却益	0	72
ゴルフ会員権売却益	0	—
役員賞与引当金戻入額	7	—
特別利益合計	9	73
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 27
固定資産除却損	※4 45	※4 16
投資有価証券売却損	55	—
投資有価証券評価損	568	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	71	3
特別損失合計	740	47
税金等調整前当期純利益	687	2,091
法人税、住民税及び事業税	883	649
法人税等調整額	1,692	△43
法人税等合計	2,576	605
少数株主利益	143	293
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,032	1,192

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,910	8,910
当期末残高	8,910	8,910
資本剰余金		
前期末残高	8,684	8,684
当期末残高	8,684	8,684
利益剰余金		
前期末残高	32,329	29,809
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△412
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,032	1,192
持分法の適用範囲の変動	28	—
当期変動額合計	△2,519	779
当期末残高	29,809	30,589
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	49,923	47,403
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△412
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,032	1,192
持分法の適用範囲の変動	28	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,520	779
当期末残高	47,403	48,182

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79	△781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△860	766
当期変動額合計	△860	766
当期末残高	△781	△15
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	1
当期変動額合計	△38	1
当期末残高	△43	△41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	74	△824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△899	768
当期変動額合計	△899	768
当期末残高	△824	△56
少数株主持分		
前期末残高	944	1,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	276
当期変動額合計	132	276
当期末残高	1,076	1,352
純資産合計		
前期末残高	50,942	47,654
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△412
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,032	1,192
持分法の適用範囲の変動	28	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△767	1,044
当期変動額合計	△3,287	1,823
当期末残高	47,654	49,478

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	687	2,091
減価償却費	2,682	2,525
のれん償却額	—	61
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,416
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	721	△367
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	104
受取利息及び受取配当金	△145	△102
支払利息	48	92
固定資産売却損益(△は益)	—	26
固定資産除却損	45	16
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△72
投資有価証券評価損益(△は益)	568	—
持分法による投資損益(△は益)	188	8
売上債権の増減額(△は増加)	2,580	1,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,934	1,628
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,797	△935
未払費用の増減額(△は減少)	△164	△1,607
前受金の増減額(△は減少)	△916	△323
その他	△620	△554
小計	6,788	5,209
利息及び配当金の受取額	149	110
利息の支払額	△49	△86
法人税等の支払額	△678	△820
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,210	4,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△2,369	△1,988
無形固定資産の取得による支出	△336	△177
投資有価証券の取得による支出	△167	△1,167
投資有価証券の売却による収入	93	239
関係会社株式の取得による支出	—	△71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △64	0
貸付けによる支出	△22	△12
貸付金の回収による収入	40	28
その他	△241	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,057	△3,291

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(△は減少)	△686	242
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600	△1,300
リース債務の返済による支出	—	△79
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△185	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△517	△411
少数株主への配当金の支払額	△11	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	3,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,143	4,555
現金及び現金同等物の期首残高	8,627	9,770
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,770	※1 14,325

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 ㈱テレビ東京ミュージック ㈱テレビ東京メディアネット ㈱テレビ東京コマーシャル ㈱テレビ東京アート ㈱テレビ東京システム ㈱テレビ東京制作 ㈱テレビ東京ダイレクト ㈱テレビ東京ヒューマン ㈱テクノマックス ㈱テレビ東京建物 ㈱エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社 エフエムインターウェーブ㈱</p> <p>なお、エフエムインターウェーブ㈱については、当連結会計年度において当社がテレビ東京ブロードバンド㈱より、同社が保有するエフエムインターウェーブ㈱の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 ㈱テレビ東京ミュージック ㈱テレビ東京メディアネット ㈱テレビ東京コマーシャル ㈱テレビ東京アート ㈱テレビ東京システム ㈱テレビ東京制作 ㈱テレビ東京ダイレクト ㈱テレビ東京ヒューマン ㈱テクノマックス ㈱テレビ東京建物 ㈱エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. エフエムインターウェーブ㈱</p> <p>なお、テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社については、当連結会計年度において解散したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社</p> <p>主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ DIS(株) (株)パコマ</p> <p>なお、(株)パコマについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>一方、Traffic(株)、HOWLING BULL Marketing(株)及びグリーンジャングル(株)は、テレビ東京ブロードバンド(株)が当連結会計年度中に株式を売却し、テレビ東京ブロードバンド(株)の子会社または関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、TXBB クリエイティブ(株)(平成20年6月23日付けで(株)TXBB Anyより商号変更)については、テレビ東京ブロードバンド(株)が同社を吸収合併し消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>エフエムインターウェーブ(株)については、当連結会計年度において当社がテレビ東京ブロードバンド(株)より、同社が保有するエフエムインターウェーブ(株)の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 16社</p> <p>主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)</p> <p>なお、当連結会計年度に新たに投資した製作委員会1社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ (株)チェンジフィールド</p> <p>なお、当連結会計年度に新たに設立した(株)チェンジフィールドを持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、DIS(株)及び(株)パコマは、テレビ東京ブロードバンド(株)が当連結会計年度中に株式を売却し、テレビ東京ブロードバンド(株)の関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 制作勘定 個別法 商品・貯蔵品 主として先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 制作勘定 同左 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (追加情報) 従業員賞与について、従来、財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定しており、当該支給額が支給対象期間に対応して算定されていたため「未払費用」として計上していましたが、当連結会計年度における従業員の賞与制度の変更に伴い、財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度末において、未払費用として計上されていた未払従業員賞与の金額は1,004百万円であります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヵ月円TIBOR+0.5%で一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「制作勘定」「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「制作勘定」「商品」「貯蔵品」はそれぞれ13,971百万円、53百万円、12百万円であります。</p>	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,130百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,763百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,847百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,130百万円	機械装置及び運搬具	17,763百万円	工具、器具及び備品	929百万円	リース資産	23百万円	計	23,847百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,536百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,041百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,662百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,536百万円	機械装置及び運搬具	19,041百万円	工具、器具及び備品	962百万円	リース資産	120百万円	計	25,662百万円
建物及び構築物	5,130百万円																				
機械装置及び運搬具	17,763百万円																				
工具、器具及び備品	929百万円																				
リース資産	23百万円																				
計	23,847百万円																				
建物及び構築物	5,536百万円																				
機械装置及び運搬具	19,041百万円																				
工具、器具及び備品	962百万円																				
リース資産	120百万円																				
計	25,662百万円																				
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	628百万円	<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	643百万円																
投資有価証券(株式)	628百万円																				
投資有価証券(株式)	643百万円																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が583百万円あります。</p>	<p>※3 担保提供資産</p> <p>第三者の銀行借入金に対して、投資有価証券1,000百万円を物上保証に供しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が291百万円あります。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は56百万円であります。</p>	<p>※1 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は50百万円であります。</p>																														
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	1百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	1百万円																		
建物及び構築物	0百万円																														
機械装置及び運搬具	0百万円																														
計	1百万円																														
建物及び構築物	0百万円																														
機械装置及び運搬具	0百万円																														
計	1百万円																														
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	工具、器具及び備品	3百万円	無形固定資産	2百万円	計	45百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	1百万円	計	27百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具、器具及び備品	3百万円	無形固定資産	0百万円	計	16百万円
建物及び構築物	13百万円																														
機械装置及び運搬具	25百万円																														
工具、器具及び備品	3百万円																														
無形固定資産	2百万円																														
計	45百万円																														
建物及び構築物	21百万円																														
機械装置及び運搬具	2百万円																														
工具、器具及び備品	0百万円																														
土地	1百万円																														
計	27百万円																														
建物及び構築物	4百万円																														
機械装置及び運搬具	8百万円																														
工具、器具及び備品	3百万円																														
無形固定資産	0百万円																														
計	16百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,645,000	—	—	20,645,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	331	80	—	411

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通 株式	309	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月4日 取締役会	普通 株式	206	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日
計		516			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	206	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,645,000	—	—	20,645,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	411	155	—	566

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 155株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通 株式	206	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月4日 取締役会	普通 株式	206	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日
計		412			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	309	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,780百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,770百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりエフエムインターウェーブ㈱を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳と当該会社の取得価額と当該会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△647百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△189百万円</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の持分相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(差引)当該会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,780百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	9,770百万円	流動資産	146百万円	固定資産	413百万円	のれん	278百万円	流動負債	△647百万円	固定負債	△189百万円	連結開始前の持分相当額	64百万円	関係会社株式取得価額	66百万円	当該会社の現金及び現金同等物	2百万円	(差引)当該会社の取得による支出	64百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,335百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,325百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,335百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	14,325百万円
現金及び預金	9,780百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																														
現金及び現金同等物	9,770百万円																														
流動資産	146百万円																														
固定資産	413百万円																														
のれん	278百万円																														
流動負債	△647百万円																														
固定負債	△189百万円																														
連結開始前の持分相当額	64百万円																														
関係会社株式取得価額	66百万円																														
当該会社の現金及び現金同等物	2百万円																														
(差引)当該会社の取得による支出	64百万円																														
現金及び預金	14,335百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																														
現金及び現金同等物	14,325百万円																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,562	21,196	119,759	—	119,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,508	351	1,860	(1,860)	—
計	100,071	21,548	121,619	(1,860)	119,759
営業費用	99,191	20,928	120,120	(1,689)	118,430
営業利益	879	620	1,499	(171)	1,328
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	47,747	3,535	51,283	20,571	71,855
減価償却費	2,492	18	2,511	171	2,682
資本的支出	2,170	3	2,174	111	2,285

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業…放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は171百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,126百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更が各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,655	17,378	106,033	—	106,033
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,366	476	1,842	(1,842)	—
計	90,021	17,854	107,875	(1,842)	106,033
営業費用	87,968	17,873	105,841	(1,682)	104,159
営業利益又は営業損失(△)	2,053	△19	2,033	(160)	1,873
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	45,371	2,782	48,154	26,992	75,147
減価償却費	2,349	15	2,365	160	2,525
資本的支出	2,207	28	2,236	5	2,242

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業…放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は160百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,388百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更が各セグメントの損益に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> <td style="text-align: right;">2,278</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> <td style="text-align: right;">739</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,665</td> <td style="text-align: right;">3,097</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	3,318	2,278	1,039	工具、器具及 び備品	1,242	739	503	無形固定資産	105	79	25	合 計	4,665	3,097	1,568	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> <td style="text-align: right;">747</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">411</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,393	747	645	工具、器具及 び備品	660	411	249	無形固定資産	35	33	2	合 計	2,089	1,191	897
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	3,318	2,278	1,039																																						
工具、器具及 び備品	1,242	739	503																																						
無形固定資産	105	79	25																																						
合 計	4,665	3,097	1,568																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	1,393	747	645																																						
工具、器具及 び備品	660	411	249																																						
無形固定資産	35	33	2																																						
合 計	2,089	1,191	897																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621百万円</td> </tr> </table>	1年内	647百万円	1年超	974百万円	合 計	1,621百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938百万円</td> </tr> </table>	1年内	353百万円	1年超	585百万円	合 計	938百万円																												
1年内	647百万円																																								
1年超	974百万円																																								
合 計	1,621百万円																																								
1年内	353百万円																																								
1年超	585百万円																																								
合 計	938百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	841百万円	減価償却費相当額	801百万円	支払利息相当額	37百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	477百万円	減価償却費相当額	437百万円	支払利息相当額	24百万円																												
支払リース料	841百万円																																								
減価償却費相当額	801百万円																																								
支払利息相当額	37百万円																																								
支払リース料	477百万円																																								
減価償却費相当額	437百万円																																								
支払利息相当額	24百万円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								
1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引																																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産																																								
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																								
有形固定資産	有形固定資産																																								
放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送 機器(機械及び装置)であります。	同左																																								
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table>	1年内	18百万円	1年超	13百万円	合 計	31百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table>	1年内	19百万円	1年超	12百万円	合 計	31百万円																												
1年内	18百万円																																								
1年超	13百万円																																								
合 計	31百万円																																								
1年内	19百万円																																								
1年超	12百万円																																								
合 計	31百万円																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	㈱日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有 直接 33.3	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任	—	—	差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はテレビ東京ブロードバンド㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,115百万円
固定資産合計	261百万円
流動負債合計	490百万円
固定負債合計	4百万円
純資産合計	881百万円
売上高	2,480百万円
税引前当期純損失(△)	△142百万円
当期純損失(△)	△254百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	㈱日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有 直接 33.3	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任	—	—	差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はテレビ東京ブロードバンド㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,183百万円
固定資産合計	140百万円
流動負債合計	321百万円
固定負債合計	4百万円
純資産合計	996百万円
売上高	2,426百万円
税引前当期純利益	87百万円
当期純利益	115百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
① 流動資産		① 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	550百万円	賞与引当金	569百万円
未払事業税	46百万円	未払事業税	46百万円
その他	85百万円	その他	83百万円
繰延税金資産小計	683百万円	繰延税金資産小計	700百万円
評価性引当額	△318百万円	評価性引当額	△144百万円
繰延税金資産合計	365百万円	繰延税金資産合計	555百万円
		繰延税金負債	
		未収還付事業税	6百万円
		繰延税金負債合計	6百万円
		繰延税金資産の純額	549百万円
② 流動負債		② 流動負債	
繰延税金負債		繰延税金負債	
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の修正	3百万円	債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の修正	3百万円
繰延税金負債合計	3百万円	繰延税金負債合計	3百万円
③ 固定資産		③ 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ソフトウェア	205百万円	ソフトウェア	154百万円
投資有価証券	111百万円	投資有価証券	9百万円
その他有価証券評価差額金	320百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円
退職給付引当金	1,406百万円	退職給付引当金	1,234百万円
役員退職慰労引当金	250百万円	役員退職慰労引当金	226百万円
繰越欠損金	702百万円	繰越欠損金	514百万円
固定資産の未実現利益消去	102百万円	固定資産の未実現利益消去	97百万円
その他	145百万円	その他	163百万円
繰延税金資産小計	3,245百万円	繰延税金資産小計	2,408百万円
評価性引当額	△2,700百万円	評価性引当額	△2,006百万円
繰延税金資産合計	545百万円	繰延税金資産合計	401百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	40.7 %	法定実効税率(調整)	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.9 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6 %
住民税均等割	1.7 %	住民税均等割	0.6 %
持分法投資損益	11.4 %	持分法投資損益	0.3 %
評価性引当額の増減	294.4 %	評価性引当額の増減	△20.3 %
連結子会社との実効税率差異	2.5 %	連結子会社との実効税率差異	0.4 %
その他	3.1 %	その他	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	374.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0 %

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で26ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた市場リスク管理規程に基づき、取引ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち72.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,335	14,335	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,323	18,323	—
(3) 投資有価証券	4,192	4,830	637
資産計	36,851	37,489	637
(1) 支払手形及び買掛金	2,741	2,741	—
(2) 未払費用	8,259	8,259	—
(3) 長期借入金	5,000	5,007	7
負債計	16,001	16,008	7
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注意事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,513

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,700	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,323	—	—	—
合計	22,023	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	—	—	5,000	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	288	441	153
小計	288	441	153
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	3,755	2,828	△927
小計	3,755	2,828	△927
合計	4,043	3,269	△773

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損568百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	149
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	55

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,022
合計	4,022

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,190	1,804	614
小計	1,190	1,804	614
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	2,708	2,081	△627
小計	2,708	2,081	△627
合計	3,899	3,886	△12

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却額(百万円)	239
売却益の合計額(百万円)	72
売却損の合計額(百万円)	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価	時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,250 (1,250)	(*)	取引先金融機関から 提示された価格によ っている

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(金利変動型)及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(金利変動型)、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月1日に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度(金利変動型)へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,099百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,824百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△3,455百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>計(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年定額法処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△7,099百万円	② 年金資産	3,274百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,824百万円	④ 未認識過去勤務債務	369百万円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△3,455百万円	① 勤務費用(注)1	437百万円	② 利息費用	118百万円	③ 期待運用収益	△68百万円	④ 数理計算上の差異の処理額	485百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	62百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,034百万円	⑦ その他(注)2	134百万円	計(⑥+⑦)	1,169百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,882百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,487百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,394百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額(純額)(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△3,087百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(注)1</td> <td style="text-align: right;">△3,087百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社の個別貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において147百万円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△58百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△570百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>計(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年定額法処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△6,882百万円	② 年金資産	3,487百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,394百万円	④ 未認識過去勤務債務	307百万円	⑤ 連結貸借対照表計上額(純額)(③+④)	△3,087百万円	⑥ 前払年金費用(注)1	一百万円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(注)1	△3,087百万円	① 勤務費用(注)1	549百万円	② 利息費用	119百万円	③ 期待運用収益	△58百万円	④ 数理計算上の差異の処理額	△570百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	62百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	101百万円	⑦ その他(注)2	139百万円	計(⑥+⑦)	241百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理
① 退職給付債務	△7,099百万円																																																																												
② 年金資産	3,274百万円																																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,824百万円																																																																												
④ 未認識過去勤務債務	369百万円																																																																												
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△3,455百万円																																																																												
① 勤務費用(注)1	437百万円																																																																												
② 利息費用	118百万円																																																																												
③ 期待運用収益	△68百万円																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理額	485百万円																																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	62百万円																																																																												
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,034百万円																																																																												
⑦ その他(注)2	134百万円																																																																												
計(⑥+⑦)	1,169百万円																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
② 割引率	2.0%																																																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																																																												
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理																																																																												
① 退職給付債務	△6,882百万円																																																																												
② 年金資産	3,487百万円																																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,394百万円																																																																												
④ 未認識過去勤務債務	307百万円																																																																												
⑤ 連結貸借対照表計上額(純額)(③+④)	△3,087百万円																																																																												
⑥ 前払年金費用(注)1	一百万円																																																																												
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(注)1	△3,087百万円																																																																												
① 勤務費用(注)1	549百万円																																																																												
② 利息費用	119百万円																																																																												
③ 期待運用収益	△58百万円																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理額	△570百万円																																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	62百万円																																																																												
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	101百万円																																																																												
⑦ その他(注)2	139百万円																																																																												
計(⑥+⑦)	241百万円																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
② 割引率	2.0%																																																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																																																												
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,256円19銭	1株当たり純資産額	2,331円18銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△98円45銭	1株当たり当期純利益金額	57円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,654	49,478
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,076	1,352
(うち少数株主持分)	(1,076)	(1,352)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,578	48,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	20,644	20,644

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,032	1,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△2,032	1,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株式移転)

当社、テレビ東京ブロードバンド㈱及び㈱BSジャパンは、認定放送持株会社体制に移行すべく、平成22年10月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である㈱テレビ東京ホールディングスを設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を行うことについて、平成22年5月14日開催の各社取締役会において決議の上、同日付で経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画書を作成いたしました。

なお、本件につきましては、当社においては平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を受ける予定であり、テレビ東京ブロードバンド㈱においては平成22年6月21日開催予定の定時株主総会、㈱BSジャパンにおいては平成22年6月24日開催予定の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

また、本株式移転は関係当局の認可等を前提としており、㈱テレビ東京ホールディングスの認定放送持株会社への移行は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定が条件となります。

1. 本経営統合の目的

認定放送持株会社体制に移行することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化を図ることによって、企業価値の最大化を実現することを目的としております。

2. 本経営統合の要旨

(1) 株式移転の日程

設立登記日(効力発生日)及び認定放送持株会社認定は平成22年10月1日を予定しております。

(2) 株式移転の方法

当社、テレビ東京ブロードバンド㈱及び㈱BSジャパンを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転であります。

(3) 株式移転比率

会社名	㈱テレビ東京	テレビ東京 ブロードバンド㈱	㈱BSジャパン
本株式移転に係る 割当の内容	1	45	11

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、㈱テレビ東京ホールディングの単元株式数は、100株といたします。

(4) 株式移転の当事会社の概要

名 称	㈱テレビ東京	テレビ東京 ブロードバンド㈱	㈱BSジャパン
所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目3 番12号	東京都港区虎ノ門四丁目3 番9号 住友虎ノ門ビル7階	東京都港区虎ノ門四丁目3 番1号 城山トラストタワー5階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸	代表取締役社長 加藤 雅夫	代表取締役社長 山田 登
事 業 内 容	放送事業(地上波放送、国 内番組販売、BS放送関連 等)、ライセンス事業(ソフト ライセンス、イベント等)	キャラクター、アニメ、放 送等の分野での人気コンテ ンツの権利獲得及びモバイル &インターネットでのコ ンテンツ配信及び関連する 周辺権利のビジネス展開	放送衛星BSAT-2系を 利用する委託放送事業及び その付帯事業
資 本 金	8,910百万円	1,483百万円	25,000百万円

(5) 株式移転により新たに設立する会社の概要

名 称	㈱テレビ東京ホールディングス
所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸
事 業 内 容	株式等の保有を通じて企業グループの 統括・運営等を行う認定放送持株会社
資 本 金	10,000百万円

(6) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成20年12月26日 企業会計基準委員会))における「取得」に該当するため、本株式移転の株式移転完全子会社のうち当社を取得企業とするパーチェス法を適用することが見込まれています。なお、パーチェス法の適用に伴いのれんの発生が見込まれておりますが、本株式移転の効力発生日までその金額が確定しないため、金額及び償却年数については未定です。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,561	14,159
受取手形	1,106	1,031
売掛金	※2 17,402	※2 16,029
制作勘定	9,689	8,366
貯蔵品	6	8
前払費用	344	360
未収還付法人税等	203	159
繰延税金資産	162	341
その他	902	576
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	39,360	41,014
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,723	6,533
構築物(純額)	873	970
機械及び装置(純額)	3,388	2,949
車両運搬具(純額)	34	19
工具、器具及び備品(純額)	163	115
土地	4,290	4,250
リース資産(純額)	—	42
建設仮勘定	16	41
有形固定資産合計	※1 15,490	※1 14,922
無形固定資産		
ソフトウェア	800	688
その他	13	12
無形固定資産合計	814	701
投資その他の資産		
投資有価証券	7,100	※3 8,884
関係会社株式	1,706	2,378
その他の関係会社有価証券	17	—
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	97	81
破産更生債権等	—	87
長期前払費用	4	30
差入保証金	※2 1,593	※2 1,582
敷金	1,454	1,455
その他	424	590
貸倒引当金	△12	△66
投資その他の資産合計	12,387	15,023
固定資産合計	28,692	30,647
資産合計	68,052	71,662

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,565	※2 1,735
短期借入金	2,600	1,300
リース債務	—	15
未払金	989	774
未払費用	※2 9,813	※2 8,353
未払法人税等	22	54
未払消費税等	154	34
前受金	737	727
預り金	※2 6,822	※2 6,567
賞与引当金	—	1,076
流動負債合計	23,705	20,639
固定負債		
長期借入金	—	5,000
リース債務	—	29
退職給付引当金	2,677	2,286
役員退職慰労引当金	360	315
長期預り保証金	299	373
固定負債合計	3,337	8,005
負債合計	27,042	28,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,910	8,910
資本剰余金		
資本準備金	8,684	8,684
資本剰余金合計	8,684	8,684
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	20,700	20,700
繰越利益剰余金	3,079	4,325
利益剰余金合計	24,189	25,435
自己株式	△1	△1
株主資本合計	41,783	43,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△773	△11
評価・換算差額等合計	△773	△11
純資産合計	41,010	43,017
負債純資産合計	68,052	71,662

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
放送収入	90,953	80,431
ライツ事業収入	16,566	13,334
売上高合計	107,520	93,765
売上原価		
放送費	65,268	56,191
ライツ事業費	13,679	11,811
売上原価合計	78,947	68,002
売上総利益	28,572	25,763
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	17,082	15,001
貸倒引当金繰入額	13	51
人件費	4,017	3,386
賞与引当金繰入額	—	371
役員退職慰労引当金繰入額	89	63
退職給付費用	527	21
業務委託費	1,653	1,659
租税公課	174	165
賃借料	920	915
減価償却費	547	328
水道光熱費	89	71
広告宣伝費	1,105	863
その他	3,091	2,332
販売費及び一般管理費合計	※2 29,312	※2 25,232
営業利益又は営業損失(△)	△740	530
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	※1 684	※1 817
受取賃貸料	※1 188	※1 174
その他	64	66
営業外収益合計	962	1,082
営業外費用		
支払利息	※1 115	※1 135
為替差損	14	—
その他	0	1
営業外費用合計	130	137
経常利益	91	1,476

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 1
投資有価証券売却益	0	72
ゴルフ会員権売却益	0	—
役員賞与引当金戻入額	7	—
特別利益合計	9	73
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 27
固定資産除却損	※5 41	※5 12
投資有価証券売却損	55	—
投資有価証券評価損	568	—
その他の関係会社有価証券評価損	94	—
関係会社整理損	—	17
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	45	3
特別損失合計	806	61
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△704	1,488
法人税、住民税及び事業税	40	8
法人税等調整額	1,661	△179
法人税等合計	1,701	△170
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,406	1,658

【製造原価明細書】

(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	21,980	35.0	18,886	34.1
II 労務費		6,235	9.9	5,360	9.7
III 経費	※3	34,537	55.1	31,200	56.3
当期総製造費用		62,754	100.0	55,448	100.0
期首制作勘定残高		10,205		7,691	
合計		72,959		63,139	
期末制作勘定残高		7,691		6,948	
放送費		65,268		56,191	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 材料費の内訳		※2 材料費の内訳	
番組購入費	20,401百万円	番組購入費	16,782百万円
中継権利金	1,201百万円	中継権利金	1,694百万円
その他	378百万円	その他	410百万円
合計	21,980百万円	合計	18,886百万円
※3 経費の主な内訳		※3 経費の主な内訳	
業務委託費	13,804百万円	業務委託費	11,956百万円
支払電波料	6,229百万円	支払電波料	5,783百万円
出演料	2,124百万円	出演料	1,867百万円
旅費交通費	911百万円	旅費交通費	748百万円
設備費	1,153百万円	設備費	1,083百万円
賃借料	2,282百万円	賃借料	2,146百万円
減価償却費	1,980百万円	減価償却費	1,898百万円
配分金及び印税	1,550百万円	配分金及び印税	1,430百万円

(ライセンス事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	4,422	34.0	3,182	28.3
II 労務費		594	4.6	555	4.9
III 経費	※3	7,997	61.4	7,493	66.7
当期総製造費用		13,014	100.0	11,231	100.0
期首制作勘定残高		2,662		1,997	
合計		15,677		13,229	
期末制作勘定残高		1,997		1,417	
ライセンス事業費		13,679		11,811	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 材料費の内訳		※2 材料費の内訳	
権利取得費	4,223百万円	権利取得費	2,808百万円
その他	199百万円	その他	373百万円
合計	4,422百万円	合計	3,182百万円
※3 経費の主な内訳		※3 経費の主な内訳	
業務委託費	776百万円	業務委託費	730百万円
配分金及び印税	3,450百万円	配分金及び印税	2,844百万円
出演料	140百万円	出演料	249百万円
旅費交通費	121百万円	旅費交通費	99百万円
設備費	68百万円	設備費	252百万円
賃借料	50百万円	賃借料	53百万円
減価償却費	18百万円	減価償却費	16百万円

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,910	8,910
当期末残高	8,910	8,910
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,684	8,684
当期末残高	8,684	8,684
資本剰余金合計		
前期末残高	8,684	8,684
当期末残高	8,684	8,684
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410	410
当期末残高	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,700	20,700
当期末残高	20,700	20,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,002	3,079
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△412
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,406	1,658
当期変動額合計	△2,922	1,246
当期末残高	3,079	4,325
利益剰余金合計		
前期末残高	27,112	24,189
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△412
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,406	1,658
当期変動額合計	△2,922	1,246
当期末残高	24,189	25,435
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	44,706	41,783
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△412
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,406	1,658
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,922	1,245
当期末残高	41,783	43,029

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79	△773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△852	761
当期変動額合計	△852	761
当期末残高	△773	△11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79	△773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△852	761
当期変動額合計	△852	761
当期末残高	△773	△11
純資産合計		
前期末残高	44,785	41,010
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△412
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,406	1,658
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△852	761
当期変動額合計	△3,775	2,007
当期末残高	41,010	43,017

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの：移動平均法による 原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 制作勘定 個別法 (2) 貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月5日公表分 企業会計基準第9 号)を当事業年度から適用しており ます。 これによる損益に与える影響はあり ません。	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 制作勘定 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 504 949 571"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3年～50年					
機械及び装置	2年～10年					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (追加情報) 従業員賞与について、従来、財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定しており、当該支給額が支給対象期間に対応して算定されていたため「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度における従業員の賞与制度の変更に伴い、財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、支給見込額の当事業年度の負担額を「賞与引当金」として計上しております。 なお、前事業年度末において、未払費用として計上されていた未払従業員賞与の金額は1,004百万円であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヵ月円TIBOR+0.5%で一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,280百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,841百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,078百万円</td> </tr> </table>	建物	3,280百万円	構築物	1,222百万円	機械及び装置	16,841百万円	車両運搬具	110百万円	工具、器具及び備品	623百万円	合計	22,078百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,465百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,050百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,696百万円</td> </tr> </table>	建物	3,465百万円	構築物	1,405百万円	機械及び装置	18,050百万円	車両運搬具	126百万円	工具、器具及び備品	639百万円	リース資産	9百万円	合計	23,696百万円
建物	3,280百万円																										
構築物	1,222百万円																										
機械及び装置	16,841百万円																										
車両運搬具	110百万円																										
工具、器具及び備品	623百万円																										
合計	22,078百万円																										
建物	3,465百万円																										
構築物	1,405百万円																										
機械及び装置	18,050百万円																										
車両運搬具	126百万円																										
工具、器具及び備品	639百万円																										
リース資産	9百万円																										
合計	23,696百万円																										
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,724百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,123百万円	差入保証金	1,278百万円	買掛金	486百万円	未払費用	1,130百万円	預り金	6,724百万円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,473百万円</td> </tr> </table>	売掛金	981百万円	差入保証金	1,278百万円	買掛金	450百万円	未払費用	1,043百万円	預り金	6,473百万円						
売掛金	1,123百万円																										
差入保証金	1,278百万円																										
買掛金	486百万円																										
未払費用	1,130百万円																										
預り金	6,724百万円																										
売掛金	981百万円																										
差入保証金	1,278百万円																										
買掛金	450百万円																										
未払費用	1,043百万円																										
預り金	6,473百万円																										
<p>3 偶発債務</p> <p>㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が583百万円あります。</p>	<p>※3 担保提供資産</p> <p>第三者の銀行借入金に対して、投資有価証券1,000百万円を物上保証に供しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が291百万円あります。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は56百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	573百万円	受取賃貸料	106百万円	支払利息	74百万円	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	計	1百万円	建物	10百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	22百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	無形固定資産その他	2百万円	計	41百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は50百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	750百万円	受取賃貸料	119百万円	支払利息	53百万円	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	計	1百万円	建物	21百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	1百万円	計	27百万円	建物	2百万円	機械及び装置	8百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	無形固定資産その他	0百万円	計	12百万円
受取配当金	573百万円																																																																		
受取賃貸料	106百万円																																																																		
支払利息	74百万円																																																																		
建物	0百万円																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																		
計	1百万円																																																																		
建物	10百万円																																																																		
構築物	2百万円																																																																		
機械及び装置	22百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	2百万円																																																																		
無形固定資産その他	2百万円																																																																		
計	41百万円																																																																		
受取配当金	750百万円																																																																		
受取賃貸料	119百万円																																																																		
支払利息	53百万円																																																																		
建物	0百万円																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																		
計	1百万円																																																																		
建物	21百万円																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
機械及び装置	2百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																		
土地	1百万円																																																																		
計	27百万円																																																																		
建物	2百万円																																																																		
機械及び装置	8百万円																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	2百万円																																																																		
無形固定資産その他	0百万円																																																																		
計	12百万円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	331	80	—	411

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	411	155	—	566

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 155株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,822</td> <td style="text-align: center;">1,466</td> <td style="text-align: center;">356</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,246</td> <td style="text-align: center;">1,815</td> <td style="text-align: center;">431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,822	1,466	356	工具、器具及び備品	423	348	75	合計	2,246	1,815	431	1年内	287百万円	1年超	152百万円	合計	440百万円	支払リース料	414百万円	減価償却費相当額	395百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">398</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	382	239	143	工具、器具及び備品	15	9	5	合計	398	249	148	1年内	89百万円	1年超	63百万円	合計	152百万円	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	100百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械及び装置	1,822	1,466	356																																																						
工具、器具及び備品	423	348	75																																																						
合計	2,246	1,815	431																																																						
1年内	287百万円																																																								
1年超	152百万円																																																								
合計	440百万円																																																								
支払リース料	414百万円																																																								
減価償却費相当額	395百万円																																																								
支払利息相当額	11百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械及び装置	382	239	143																																																						
工具、器具及び備品	15	9	5																																																						
合計	398	249	148																																																						
1年内	89百万円																																																								
1年超	63百万円																																																								
合計	152百万円																																																								
支払リース料	104百万円																																																								
減価償却費相当額	100百万円																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送機器(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table>	1年内	18百万円	1年超	13百万円	合計	31百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table>	1年内	19百万円	1年超	12百万円	合計	31百万円																																												
1年内	18百万円																																																								
1年超	13百万円																																																								
合計	31百万円																																																								
1年内	19百万円																																																								
1年超	12百万円																																																								
合計	31百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	465	479	13
合計	465	479	13

当事業年度(平成22年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	465	943	477
合計	465	943	477

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
① 流動資産			① 流動資産		
繰延税金資産			繰延税金資産		
未払賞与	408百万円		賞与引当金	437百万円	
未払事業税	3百万円		未払事業税	18百万円	
その他	26百万円		その他	24百万円	
繰延税金資産小計	438百万円		繰延税金資産小計	481百万円	
評価性引当額	△276百万円		評価性引当額	△139百万円	
繰延税金資産合計	162百万円		繰延税金資産合計	341百万円	
② 固定資産			② 固定資産		
繰延税金資産			繰延税金資産		
ソフトウェア	205百万円		ソフトウェア	154百万円	
投資有価証券	111百万円		投資有価証券	9百万円	
その他有価証券評価差額金	314百万円		その他有価証券評価差額金	4百万円	
退職給付引当金	1,089百万円		退職給付引当金	930百万円	
役員退職慰労引当金	146百万円		役員退職慰労引当金	128百万円	
繰越欠損金	272百万円		繰越欠損金	174百万円	
その他	81百万円		その他	91百万円	
繰延税金資産小計	2,222百万円		繰延税金資産小計	1,494百万円	
評価性引当額	△2,222百万円		評価性引当額	△1,494百万円	
繰延税金資産合計	—百万円		繰延税金資産合計	—百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.7 %		法定実効税率 (調整)	40.7 %	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	△14.9 %		交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.9 %	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	35.6 %		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△20.9 %	
住民税均等割	△1.2 %		住民税均等割	0.6 %	
評価性引当額の増減	△298.7 %		評価性引当額の増減	△37.3 %	
その他	△3.0 %		その他	△0.5 %	
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	△241.5 %		税効果会計適用後の法人税 等の負担率	△11.5 %	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,986円48銭	1株当たり純資産額 2,083円74銭
1株当たり当期純損失金額(△) △116円55銭	1株当たり当期純利益金額 80円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,010	43,017
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,010	43,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	20,644	20,644

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,406	1,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△2,406	1,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株式移転)

当社、テレビ東京ブロードバンド㈱及び㈱BSジャパンは、認定放送持株会社体制に移行すべく、平成22年10月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である㈱テレビ東京ホールディングスを設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を行うことについて、平成22年5月14日開催の各社取締役会において決議の上、同日付で経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画書を作成いたしました。

なお、本件につきましては、当社においては平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を受ける予定であり、テレビ東京ブロードバンド㈱においては平成22年6月21日開催予定の定時株主総会、㈱BSジャパンにおいては平成22年6月24日開催予定の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

また、本株式移転は関係当局の認可等を前提としており、㈱テレビ東京ホールディングスの認定放送持株会社への移行は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定が条件となります。

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成20年12月26日 企業会計基準委員会))における「取得」に該当するため、本株式移転の株式移転完全子会社のうち当社を取得企業とするパーチェス法を適用することが見込まれています。なお、パーチェス法の適用に伴いのれんの発生が見込まれておりますが、本株式移転の効力発生日までその金額が確定しないため、金額及び償却年数については未定です。

その他の情報につきましては、連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成22年5月14日発表の「役員および執行役員の変動について」に記載のとおりであります。

(2) その他

売上高の内訳

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		前年同期比 増減金額	対前年同期 増 減 率
	自 平成20年4月1日		自 平成21年4月1日			
	自 平成21年3月31日		自 平成22年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
タイム収入	59,911	55.7	52,154	55.6	△7,756	△12.9
スポット収入	24,469	22.8	22,113	23.6	△2,356	△9.6
(小 計)	(84,381)	(78.5)	(74,268)	(79.2)	(△10,112)	(△12.0)
番組販売収入	4,732	4.4	4,579	4.9	△153	△3.2
B S収入	1,840	1.7	1,583	1.7	△256	△13.9
放送収入合計	90,953	84.6	80,431	85.8	△10,522	△11.6
ソフトライツ収入	14,579	13.6	11,643	12.4	△2,935	△20.1
イベント収入	1,986	1.8	1,690	1.8	△296	△14.9
ライツ事業収入合計	16,566	15.4	13,334	14.2	△3,232	△19.5
合 計	107,520	100.0	93,765	100.0	△13,754	△12.8